



つくる力を鍛え、 メガトレンドを捉え、鉄を極める

日本製鉄株式会社

代表取締役社長 橋本 英二

2019年4月1日、当社は「日本製鉄」として新たな船出の日を迎えました。

当社は、2012年10月に旧・新日本製鉄と旧・住友金属工業の統合により新日鐵住金が設立されて以降、国内外における積極的な事業展開と再編を推し進めてまいりました。直近においては、日鉄日新製鋼の完全子会社化、スウェーデンのOvako社の買収を含む山陽特殊製鋼の子会社化を行い、ArcelorMittal社と共同でインドの高炉一貫の鉄鋼メーカーであるEssarSteel社の買収に取り組んでいます。そして、日本を発祥とするグローバルな鉄鋼メーカーとして、多様なDNAを受け入れつつ未来に向かい世界で成長すべく、商号を新日鐵住金株式会社から「日本製鉄株式会社」に改めました。

高度IT化や自動車のEV化・自動運転化といった社会・産業構造の変化に加え、温暖化ガスの削減や循環型社会の構築を含む持続可能な社会の実現といったSDGsへの貢献等、社会と産業のメガトレンドへの的確な対応が求められております。こうしたなかにおいても、鉄は、他には替えがたい優れた特性を有する基礎素材であり、世界経済の成長に伴って社会から求められる存在であることはこれからも変わりません。

他方で、鉄鋼の需給においては、国内の人口減による長期的な内需の減少や、世界的な自国産化・保護主義の流れの定着という、大きな構

造変化への対応が求められているところです。

日本製鉄が、「技術」「コスト」「グローバル」の3つの追求により明確な競争優位性を確立し、企業価値を高め、総合力世界ナンバーワンの地位を取り戻すべく、当社が取り組んでいる課題を4点、申し上げたいと思います。

1点目は、安全・環境・防災・品質とコンプライアンスへの万全な対応です。

企業にとって社会からの信頼はその存立の土台であり、持続的な成長の前提となるものです。日本製鉄グループの一人ひとりが、決められたルールを守り抜くことを誓います。

2点目は、収益基盤の立て直しとその強化です。まずは「つくる力」の再構築です。当社の製造現場は、操業や設備のトラブルによるコストアップや減産の結果、お客様のご期待に十分お応えできておりません。基幹設備のリフレッシュも含めた製造基盤整備や、トラブルの未然防止といった、ハード・ソフト両面からの対策、そして管理者のラインマネジメント力の強化や現場の育成強化といった取り組みを徹底し、早急に安定生産の回復を実現してまいります。

次に「売る力」の強化です。売る力とは、原料の調達環境がますます厳しくなるなかで、安定供給はもとより、お客様での付加価値・生産性の向上のご提案も含めた当社製品の価値を適正に評価いただき、事業継続を可能とするマーケティングを確保する力です。鉄鋼業は産業サプライ

チェーンの川上を担っており、再生産可能な適正なマージンなくしてはその役割を維持できなくなりますので、引き続きマージンの確保には粘り強く取り組んでまいります。

3点目は、海外事業の収益力拡大です。新興国を中心に世界の鉄鋼需要は増える一方、自国産化、保護主義化が一層進展することが確実です。こうしたなかで、需要が確実に伸びる市場、あるいは当社の技術力・商品力が生きる分野に経営資源を重点投入し、相手国の自国産化に貢献しつつ、当社のプレゼンスをさらに高め、海外事業の収益力拡大につなげてまいります。

4点目は、業務改革・標準化、そして働き方改革の推進です。高度ITツールの積極的な導入なども含めまして、社員が活き活きと活躍できる職場環境を構築し、生産性を向上させて事業の競争力を高め、成果を出してまいります。

日本製鉄グループが、連携の強化とシナジの発揮によりグループ一体となった発展と成長を遂げ、日本を発祥とする鉄鋼メーカーとして社会からの高い評価と信頼を獲得し、企業価値を高め、高いブランド力を維持・拡大すべく、私はステークホルダーの皆様からのご期待を受け止め、グループの先頭に立って全身全霊で努力していく決意です。スピーディーな意思決定と愚直な実行力で総合力世界ナンバーワンの地位を必ず確立すべく、皆様のご支援とご協力を心よりよろしくお願いいたします。